127

ξ

1緒 言

粘性土などの地盤材料は土粒子と間隙によって構成さ れており、その構造は不均一である。また、地盤材料 がせん断されると、せん断帯の発生に見られるように 変形が局所化することも知られている。そこで本研究 では、粘性土の時間依存性挙動と限界状態における材 料の不安定性を表現可能な、足立・岡の弾粘塑性構成 式¹⁾を用いて、不均一な粘性土の変形解析を行い、材 料の不均一性が変形の局所化に与える影響について検 討した。解析方法は、有限変形水一土連成有限要素法 であり、updated-Lagrangian 法により定式化した。

2 足立・岡の弾粘塑性構成式

足立・岡¹⁾は粘性土の弾塑性モデルである Cam-Clay Model²⁾および、Perzyna³⁾による弾粘塑性理論に基 づいて粘性土特有の時間依存性を表現できる、超過応 力型の弾粘塑性構成式を導いた。足立・岡モデルでは 関連流動則を用いて粘塑性ひずみ速度テンソル $\dot{\epsilon}_{ij}^{vp}$ が 以下のように定義される。

$$\dot{\varepsilon}_{ij}^{vp} = \gamma \left\langle \Phi_1 \left(F \right) \right\rangle \frac{\partial f}{\partial \sigma'_{ij}} \tag{1}$$

$$F = \frac{f(\sigma_{ij}, \varepsilon_{ij}^{op}) - \kappa_s}{\kappa_s} \tag{2}$$

$$\sigma'_{ij} = \sigma_{ij} - u_w \delta_{ij} \tag{3}$$

 γ は粘性パラメータ、fは動的降伏関数、 κ_s は硬化パ ラメータ、 σ_{ij} は全応力テンソル、 σ'_{ij} は Terzaghiの 有効応力テンソル、 u_w は間隙水圧、 δ_{ij} は Kronecker のデルタである。 $\langle \rangle$ は MaCaulay の括弧で以下のよ うな関係を定義するものである。

$$\langle \Phi_1(F) \rangle = \begin{cases} 0 & (F \le 0) \\ \Phi_1(F) & (F > 0) \end{cases}$$
(4)

 $\Phi_1(F)$ はひずみ速度依存性を表す関数で、実験結果 に基づいて決定される。

$$\gamma \Phi_1(F) = \exp\left\{m'\left(\frac{\bar{\eta}^*}{M_f^*} + \ln\frac{\sigma'_m}{\sigma'_{me}} - \frac{1+e}{\lambda-\kappa}v^p\right)\right\}$$
(5)

$$\bar{\eta}^* = \left\{ \left(\eta_{ij}^* - \eta_{ij(0)}^* \right) \left(\eta_{ij}^* - \eta_{ij(0)}^* \right) \right\}^{\frac{1}{2}}$$
(6)

$$\eta_{ij}^* = \frac{S_{ij}}{\sigma'_m} \quad , \quad \eta_{ij(0)}^* = \frac{S_{ij(0)}}{\sigma'_{m(0)}} \tag{7}$$

ここで、C、mは粘塑性パラメータ、 M_f^* は破壊応力 比、 σ'_{me} は初期平均有効応力、eは間隙比、 λ は圧縮 指数、 κ は膨潤指数、 v^p は粘塑性体積ひずみである。

京都大学 (院)	岡	二三生
京都大学 (院)	○肥後	陽介
京都大学(院)	藤田	裕司

このうち、粘塑性パラメータ C、m は異なるひずみ速 度によって行われた実験結果により求まるパラメータ である。また、 η_{ij}^* は応力比テンソルで S_{ij} は偏差応 カテンソル、下添え字の (0) はそれぞれの初期値をあ らわす。

足立ら⁴⁾はこの段階での足立・岡モデルではクリー プ破壊などの材料不安定性を表現できないことを指摘 した。そして足立ら⁴⁾は材料不安定性を表現するた めに第二材料関数を導入し、以下のような流れ則を仮 定した。

$$\dot{\varepsilon}_{ij}^{vp} = \gamma \left\langle \Phi_1 \left(F \right) \right\rangle \Phi_2(\xi) \frac{\partial J}{\partial \sigma'_{ij}} \tag{8}$$

第二材料関数 $\Phi_2(\xi)$ は次のように定義された。 $\Phi_2(\xi) = 1 + \xi$ (9)

$$=\frac{M_{f}^{*}\bar{\eta}^{*}}{G_{2}^{*}\left\{M_{f}^{*}-\frac{\eta_{mn}^{*}(\eta_{mn}^{*}-\eta_{mn(0)}^{*})}{\bar{\eta}^{*}}\right\}}$$
(10)

ここで、G^{*} は軟化パラメータである。第二材料関数 は応力比が破壊応力比に近づくに従って大きくなり、 限界状態付近でひずみ速度を増大させる。このことに より、足立・岡モデルはクリープ破壊などの材料不安 定性が表現可能となった。

3 不均一な粘性土のひずみの局所化解析

3.1 解析方法 前節で誘導された弾粘塑性構成式を 用いた有限変形水ー土連成有限要素法により、ひず みの局所化解析を行った。応力速度には Cauchy 応力 の Jaumann 速度を用い、Updated-Lagrangian 法によ り、全体相のつりあい式と流体相の支配方程式を離散 化した。変位には 8 節点アイソパラメトリック要素、 間隙水圧には 4 節点アイソパラメトリック要素を用い ており、それぞれ 2×2 の Gauss Point を持つ。

3.2 不均一な粘土材料 本解析で対象とする不均一 な粘土材料の模擬には擬似一様乱数を用いた。擬似一 様乱数により材料定数のひとつである破壊応力比 *M*^{*} に揺らぎをもたせ、分割されたそれぞれの要素に異な る破壊応力比 *M*^{*} を与えた。Table 1 に解析に用いた 材料定数を示す。破壊応力比の平均値は 1.05 であり、 これに本研究では 2%の揺らぎを与えたので、最大値 最小値は以下のようになった。

max $1.05 \times 1.02 = 1.071$

min $1.05 \times 0.98 = 1.029$

Fig.1 は異なる乱数列を用いて揺らぎを与えた時の破 壊応力比 *M*^{*} の分布図である。ここに示す3ケースに ついて解析を行った。 inas

Table 1 Material parameters for the analysis

0.372	
0.054	
1.28	
$600 \ (kPa)$	
$588.4 \ (kPa)$	
1.0	
21.5	
$4.5 \times 10^{-8} (1/s)$	
1.05	
$1.32 \times 10^4 \ (kPa)$	
100	
$1.16 \times 10^{-14} (m/s)$	
0.01	



3.3 粘土材料の不均一性がひずみの局所化解析に及ぼ す影響 3.2節で模擬した不均一な粘性土材料につい てひずみの局所化解析を行い、材料の不均一性が変形 の局所化に及ぼす影響について検討を行った。境界条 件と供試体サイズは Fig.2 に示すようになっており、 平面ひずみ圧縮試験をひずみ制御でシミュレーション した。供試体上下端面には摩擦境界を適用したが、摩 擦係数 Cf は摩擦力がひずみの局所化のトリガーと なるのに十分な値 0.01 とした。 解析結果の応力~ ひずみ関係を Fig.3 に示す。ピーク応力を迎える軸ひ ずみ約5%までは各ケースの差はわずかであるが、そ れ以降は均一材料よりも不均一材料のほうが軸差応 力が大きくなった。Fig.4 は均一材料(a)と不均一材 料(b)について粘塑性偏差ひずみの不変量の蓄積量 $\gamma^{p} (= \int d\gamma^{p} dt, d\gamma^{p} = \sqrt{de_{ij}^{vp} de_{ij}^{vp}}; de_{ij}^{vp})$ の分布図であ る。これらの図から、均一材料、不均一材料共に変位 を固定した左下端から斜め上方向にひずみが局所化し ていることがわかる。しかし軸ひずみが大きくなると、 均一材料では一本のせん断帯が明確に現れるのに対し て、不均一材料ではひずみが比較的広範囲に分布して おり、最大値も小さいことが見てとれる。ひずみの値 が小さければ、ひずみ軟化の度合も小さいということ ができるので不均一材料のほうが軸差応力が大きくな ることと関連していると考えられる。他の2ケースに ついても同様のことが言えるが、M^{*}の分布パターン とひずみの集中する部分との関係について今後検討す る必要がある。





4 決言

足立・岡の弾粘塑性構成式を用いて、不均一な粘性土材 料のひずみの局所化解析を行ったところ、材料の不均 一性がその応力~ひずみ関係および変形パターンに及 ぼす影響が明らかとなった。今後は様々な乱数パター ンと揺らぎ幅を持つ粘性土材料についても解析を行い 不均一性の影響を研究すると共に、*M*^{*} の分布パター ンとひずみの集中する部分との関係についても検討す る必要がある。

参考文献

- T.Adachi and F.Oka, Soils and Foundations, 22(4), 57(1982).
- Roscoe, K. H., Schofield, A. N. and Thurairajah, A., Geotechnique, 13(3), 221(1963).
- Perzyna.P, Proc. of Vibrational Problems, Warsaw, 4(3), 281(1963).
- T.Adachi, F.Oka and M.Mimura, Proc. 8ARC. on SMFE, Kyoto, 1, 5(1987).

Fig.2 Boundary conditions and size of specimen

-206-